



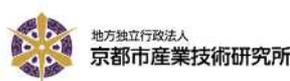
令和6年6月7日

京都市産業観光局

〔担当：産業イノベーション推進室〕  
〔電話：075-222-3324〕

(地独)京都市産業技術研究所

〔担当：京都バイオ計測センター〕  
〔電話：075-326-6101〕



## バイオコミュニティ関西「分析・計測分科会」シンポジウム ～ バイオ産業の未来を支える分析・計測技術 ～ の開催

京都市及び(地独)京都市産業技術研究所(以下、「京都市産技研」という。)は、株式会社島津製作所と共に、昨年5月にバイオコミュニティ関西「分析・計測分科会」を発足し、産学公連携のもと、京都の強みである分析・計測技術で世界に伍するバイオ産業の発展に向けて取り組んでいます。

この度、同分科会の活動の一環として、バイオ産業における分析・計測人材の育成及び新技術開発を推進し、バイオ産業の発展に向けた機運醸成を図るため、シンポジウムを開催します。

### 1 日時

令和6年7月19日(金) 午後1時30分～午後5時15分(シンポジウム)  
午後5時30分～午後7時(交流会)

### 2 会場

株式会社島津製作所 本社大ホール(〒604-8511京都市中京区西ノ京桑原町1)

<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/company/access/sanjo.html>

### 3 プログラム(予定)

13:30	開会
13:40	基調講演①「LC-MS/MSとプレカラム誘導法を用いた特異的メタボローム解析」 京都大学大学院農学研究科 教授 佐藤 健司 氏
14:25	基調講演②「ドライとウェットの二刀流？」 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 教授 高野 和文 氏
15:10	取組発表 ① 月桂冠株式会社 総合研究所 所長 石田 博樹 氏 ② 信和化工株式会社 LCグループ 課長 大槻 秀幸 氏 ③ 株式会社島津製作所 分析計測事業部 Solutions COE センター長 荒川 清美 氏 ④ 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事・プロジェクト推進室長 山本 佳宏 氏
15:50	休憩
16:00	パネルディスカッション 【モデレーター：京都大学大学院農学研究科 教授 佐藤 健司 氏】 【パネリスト：基調講演及び取組発表登壇者】 テーマ① 「バイオ産業における人材育成」 テーマ② 「分析・計測の課題・新技術開発」
17:15	閉会
17:30	交流会

#### 4 対象者

分析・計測技術をはじめ、バイオ・ライフサイエンス分野に関心のある方（企業、大学、研究機関、支援機関等）

#### 5 参加費

シンポジウム：無料

交流会：会費 2,000円／名（現地徴収／シンポジウムと併せてお申込みください。）

#### 6 定員

シンポジウム：150名

交流会：100名

※ シンポジウム、交流会ともに事前申込制。定員に達し次第、締め切ります。

#### 7 申込方法

シンポジウム・交流会のお申込みについては、以下二次元コードもしくはURLからご確認ください。

<https://tc-kyoto.or.jp/seminar/seminar-15877/>



#### 8 申込期間

令和6年6月7日（金）から同年7月16日（火）まで

#### 9 主催等

主催：バイオコミュニティ関西 分析・計測分科会

（リーダー機関：株式会社島津製作所／京都市／京都市産技研）

後援：近畿経済産業局／バイオコミュニティ関西／NPO 法人近畿バイオインダストリー振興会議

#### 10 問合せ先

バイオコミュニティ関西 分析・計測分科会 事務局

【シンポジウム・交流会に関すること】

京都市産技研（京都バイオ計測センター）

電話：075-326-6101 /E-mail：kist-bic@tc-kyoto.or.jp

【会場に関すること】

株式会社島津製作所

E-mail：natuhara@shimadzu.co.jp（担当 夏原）

#### （参考1）バイオコミュニティ関西（BiocK）について（<https://bioc.k.jp/>）

バイオ関連市場の拡大に向けて、東京圏の Greater Tokyo Biocommunity (GTB) とともに、内閣府のバイオ戦略に基づき認定されている官民ネットワーク。ヘルスケアや環境・エネルギーなど、多様な分野から29の分科会が設置されており、本市及び京都市産技研では、「分析・計測分科会」に参画している。

#### （参考2）分析・計測分科会について

バイオ産業の課題である「分析・計測技術の継承断絶」、「データサイエンティストの不足」、「人材の関西地域外への流出」を解決し、京都市内のバイオ産業関連企業をはじめとする関西地域のバイオ産業活性化を推進するため、昨年5月に発足。